

平成 26 年 6 月 3 日

各 位

株式会社 北洋銀行
(コード番号 8524 東証第 1 部・札証)

「第 4 回インフォメーション・ミーティング」の実施について

当行では、本日、下記のとおり機関投資家向け IR 説明会「第 4 回インフォメーション・ミーティング」を開催しましたのでお知らせ致します。なお、説明資料は別添の通りです。

記

日 時	平成 26 年 6 月 3 日(火)13:30～14:30	
会 場	ベルサール八重洲 (東京都中央区八重洲 1-3-7)	
出席者	取締役頭取	石井 純二
	取締役経営企画部長	藤井 文世

以 上

第4回
インフォメーション・ミーティング
(2013年度通期決算・2014年度業績予想)
(中期経営計画)

2014年6月3日



(東証第一部・札証:8524)

目次

2013年度通期決算ハイライト

1. 損益の状況.....	1
2. 貸出金・預金の状況.....	2
3. 預貸金利鞘の状況.....	3
4. 信用コスト・不良債権の状況.....	4
5. 有価証券の状況.....	5
6. 経営強化計画の達成状況.....	6

中期経営計画『挑戦』

I 総論

1. 中期経営計画の概要.....	7
2. 中長期ビジョン.....	8
3. ビジネスモデル.....	9
4. 計数計画.....	10
5. 基本戦略マップ.....	11

II 具体的戦略

1. お客さまとのリレーション拡大.....	12
2. 地域の成長支援①.....	13
3. 地域の成長支援②.....	14
4. 法人総合取引・PPPへの取組み推進.....	15
5. 個人総合取引の拡大.....	16
6. 預かり資産、相続・贈与取引の推進.....	17
7. ローコスト体質、人材の活性化.....	18
8. 有価証券ポートフォリオの再構築.....	19

資本政策

1. 自己資本の状況.....	20
2. 配当方針.....	21

(ご注意事項)

- 2012年10月1日に持株会社「札幌北洋ホールディングス」と「北洋銀行」は「北洋銀行」を存続会社として合併いたしました。なお、本資料の2012年度第2四半期（中間期）決算までの「連結」に関する計数は「札幌北洋ホールディングス」の数値を表記しております。
- 「北洋銀行」と「札幌銀行」は2008年10月14日に「北洋銀行」を存続会社として合併しました。合併以前の「単体」に関する計数は、特にことわりのない場合、北洋・札幌両行単体計数の合計値を計上しております。
- 資料には当行グループの将来の業績、経営目標などに関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化などにより、予想と異なる結果となる可能性があることにご留意ください。
- 当行以外の金融機関に関する情報は一般に公知の情報に依拠しております。
- 表示金額は特にことわりのない場合、表示金額未滿を切り捨てております。

1. 損益の状況

預かり資産手数料の増加や投信解約益の計上等により、連結コア業務純益は前年比+419億円。

有価証券等関係損益が増加し、純利益は前年比+675億円と史上最高益を更新。

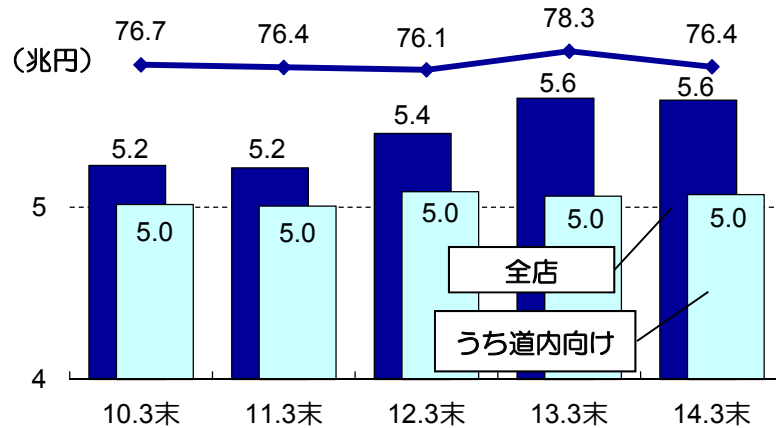
(単位:億円)

	12.3期 (H24.3期)	13.3期 (H25.3期)	14.3期 (H26.3期)		コメント	15.3期 (予想)
				前年比		
連結コア粗利益	1,151	1,126	1,548	+ 421		995
資金利益	925	905	1,315	+ 410		
貸出金利息	827	786	731	△ 55	単体：732億円（前年比△55億円） Vol要因+3億円、利回り要因△58億円	
有価証券利息配当金	158	170	627	+ 457	単体：629億円（前年比+459億円） うち投信解約益519億円	
預金等利息（△）	29	23	20	△ 2	単体：20億円（前年比△2億円） Vol要因+1億円、利回り要因△3億円	
役務取引等利益	194	191	199	+ 8	預かり資産48億円（前年比+11億円）	
その他業務利益	31	30	32	+ 2		
経費（臨時処理分を除く）	776	743	745	+ 2		761
うち 銀行人件費	303	302	302	△ 0		
うち 銀行物件費	410	381	387	+ 5		
うち 銀行税金	47	43	38	△ 4		
連結コア業務純益	375	383	802	+ 419		233
信用コスト（△）	△ 62	78	77	△ 0		60
有価証券等関係損益	45	△ 14	301	+ 315	単体：300億円（前年比+311億円）	
経常利益	494	301	981	+ 680		200
純利益	241	193	869	+ 675		120

2. 貸出金・預金の状況

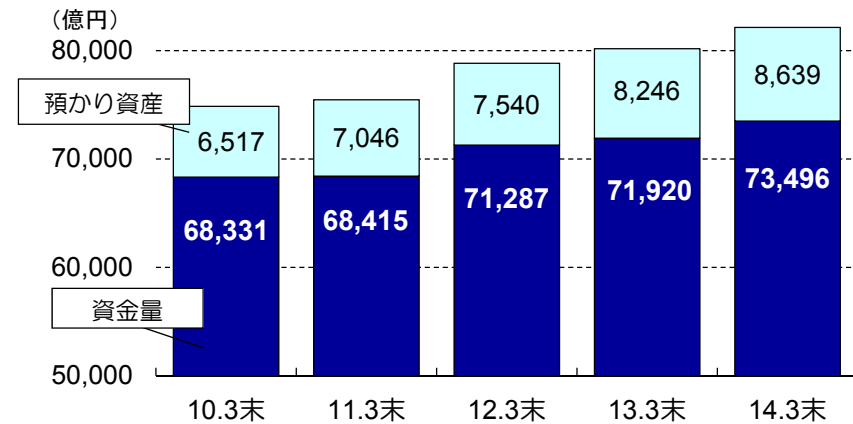
貸出金は個人ローンが増加したが、道外大中堅企業向けが減少。
資金量と預かり資産は順調に増加。

【北洋銀行】 貸出金残高と預貸率

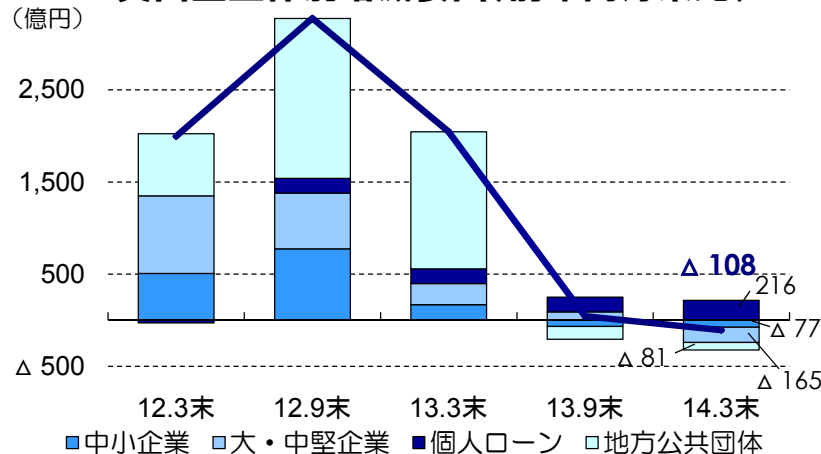


資金量と預かり資産(投信+公共債+個人年金保険等)

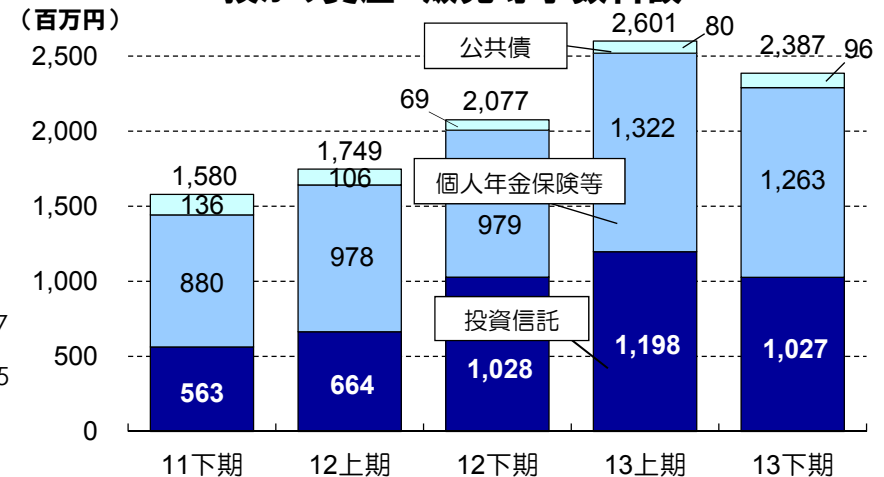
※預かり資産のうち、投信については時価表示に変更しております。



貸出金主体別増減要因(前年同月末比)



預かり資産 販売等手数料額

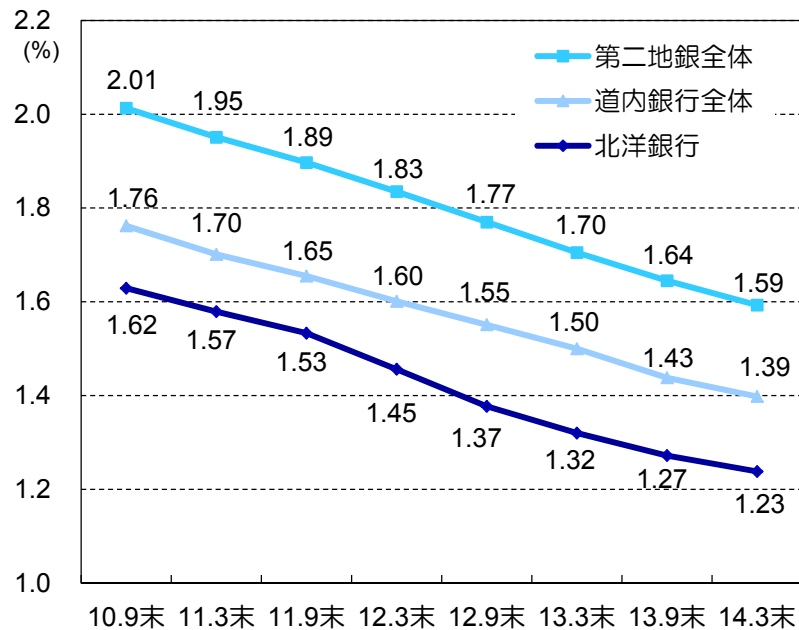


3. 預貸金利鞘の状況

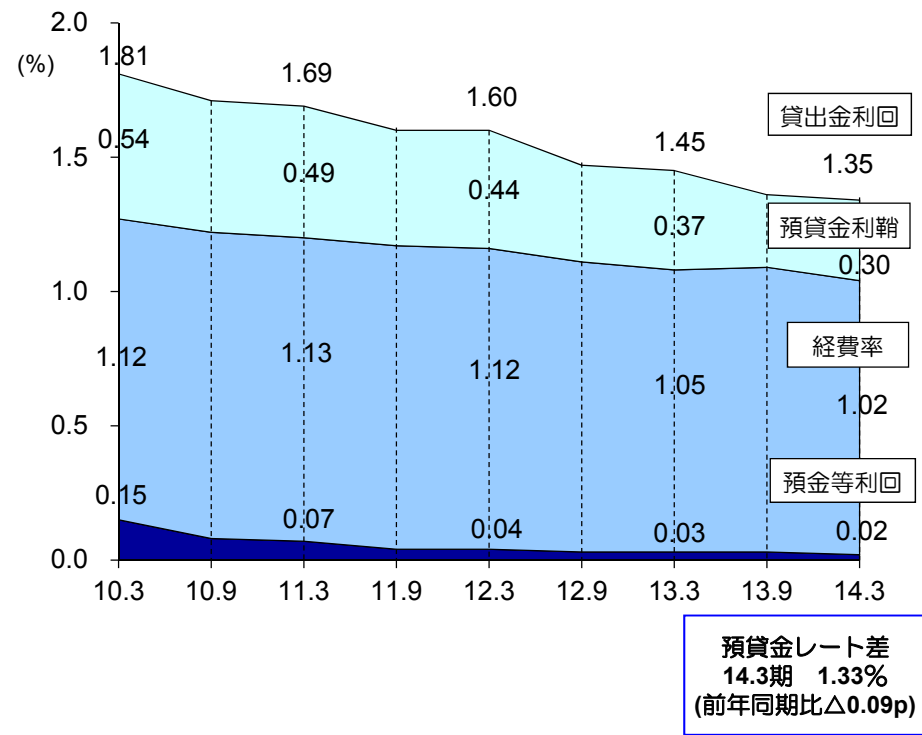
市場金利低下の影響等により、貸出金利回は前年同期比0.10ポイント低下。
 預貸金利鞘は、経費率の低下等により、前年同期比0.07ポイントの低下に留まる。

【北洋銀行】

月末貸出約定平均金利推移



預貸金利鞘



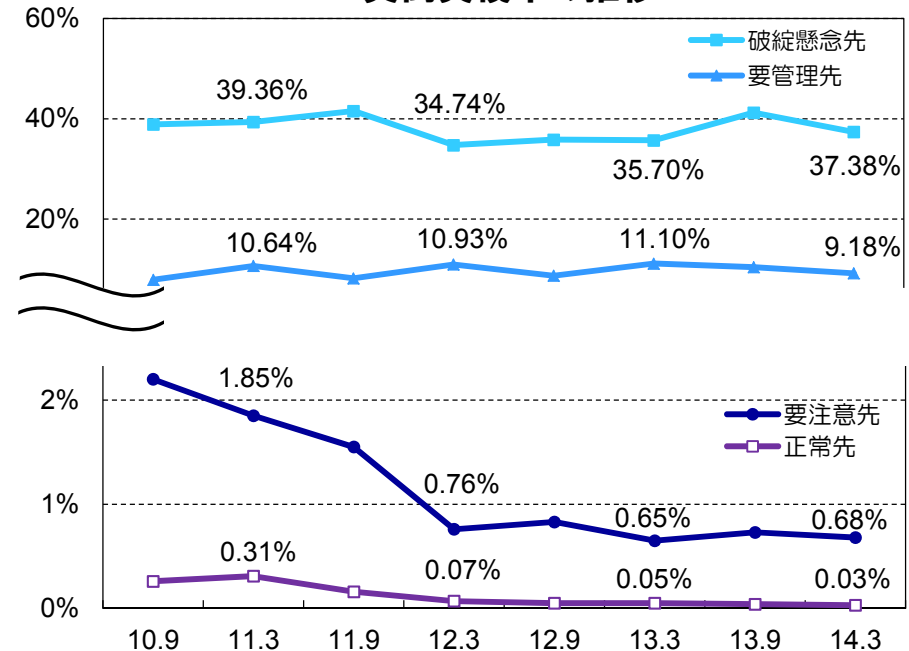
4. 信用コスト・不良債権の状況

14.3末の信用コストは77億円とほぼ前年並み。
 貸倒実績率、開示債権比率(部分直接償却後)はともに依然低水準で推移。

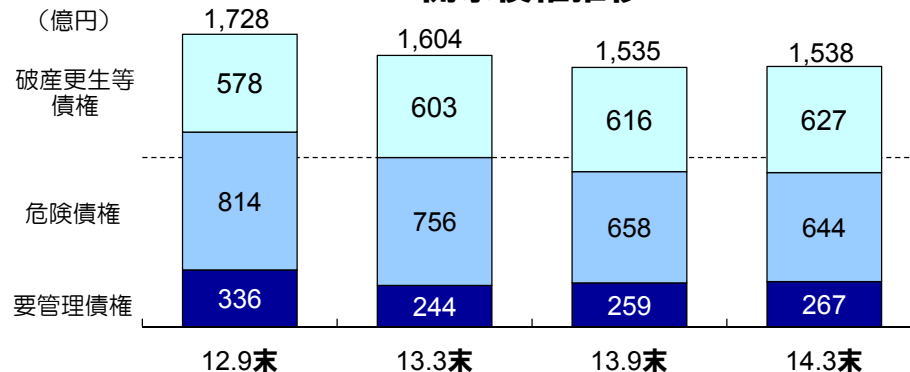
【連結】 信用コストの構成 (単位:億円)

	12.3末	13.3末	14.3末	前年比
新規倒産	24	41	11	△ 30
ランクダウン	94	91	111	20
最終処理	8	2	0	△ 2
担保価値下落	17	8	4	△ 4
ランクアップ	△ 23	△ 24	△ 12	12
回収等	△ 42	△ 49	△ 30	19
貸倒実績率の変動	△ 156	△ 6	△ 12	△ 6
銀行部門計	△ 78	63	71	8
その他の子会社	15	15	6	△ 9
連結合計	△ 62	78	77	△ 0

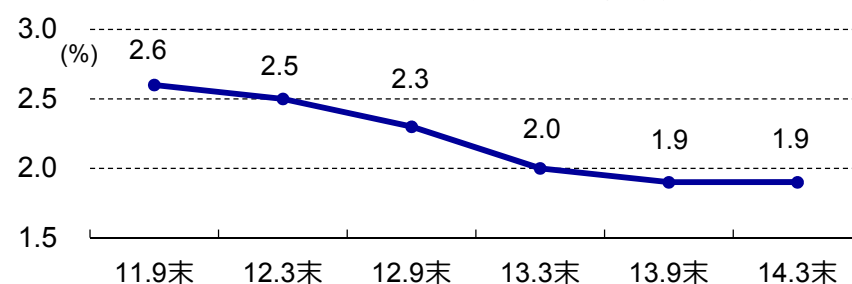
【北洋銀行】 貸倒実績率の推移



【北洋銀行】 開示債権推移



【北洋銀行】 開示債権比率(部分直接償却後)



5. 有価証券の状況

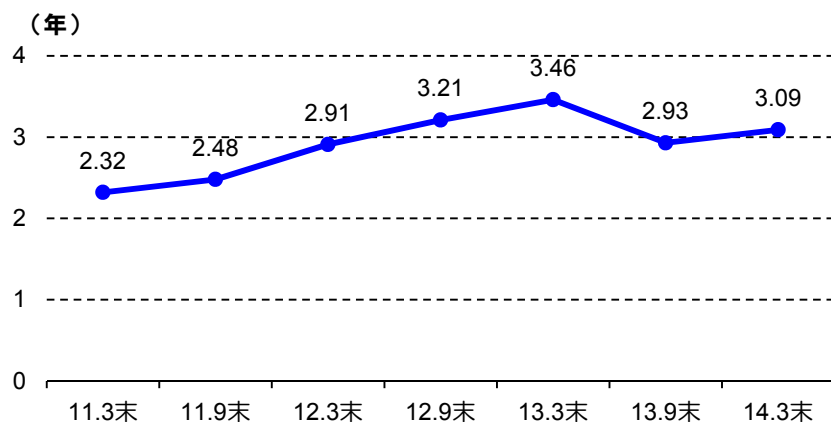
リスク資産圧縮を進めるべく、株系資産などの一部を売却。
 円債を中心に積み増し、残高は1兆5,000億円台に。売却・解約益計上で評価益は減少。

【**その他有価証券の内訳（北洋銀行）**】

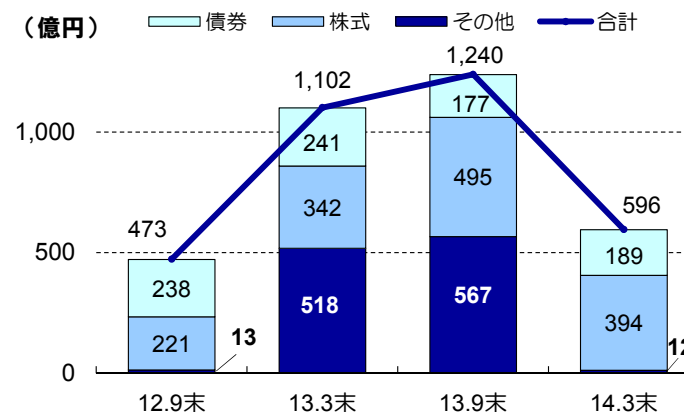
(億円)

	12.3末		13.3末		14.3末			
	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益	取得原価	13.3末比	評価損益	13.3末比
債券	11,811	273	11,224	241	12,893	1,668	189	△ 52
株式	624	189	596	342	493	△ 102	394	51
その他	2,229	146	2,690	518	1,632	△ 1,058	12	△ 505
国内株式投信・ETF	719	76	706	247	8	△ 698	5	△ 242
外国債券・外債投信	1,088	△ 39	1,597	13	1,624	27	7	△ 5
外国株式投信・ETF	208	59	168	83	—	△ 168	—	△ 83
その他	213	49	217	174	—	△ 217	—	△ 174
合計	14,665	608	14,512	1,102	15,019	507	596	△ 505
投資事業組合・NCD等	214	△ 0	184	△ 0	179	△ 4	0	0
日経平均株価(円)	10,083		12,397		14,827			
新発10年国債利回り(%)	0.985		0.560		0.640			

円債デュレーション(変国含む)



その他有価証券評価損益推移

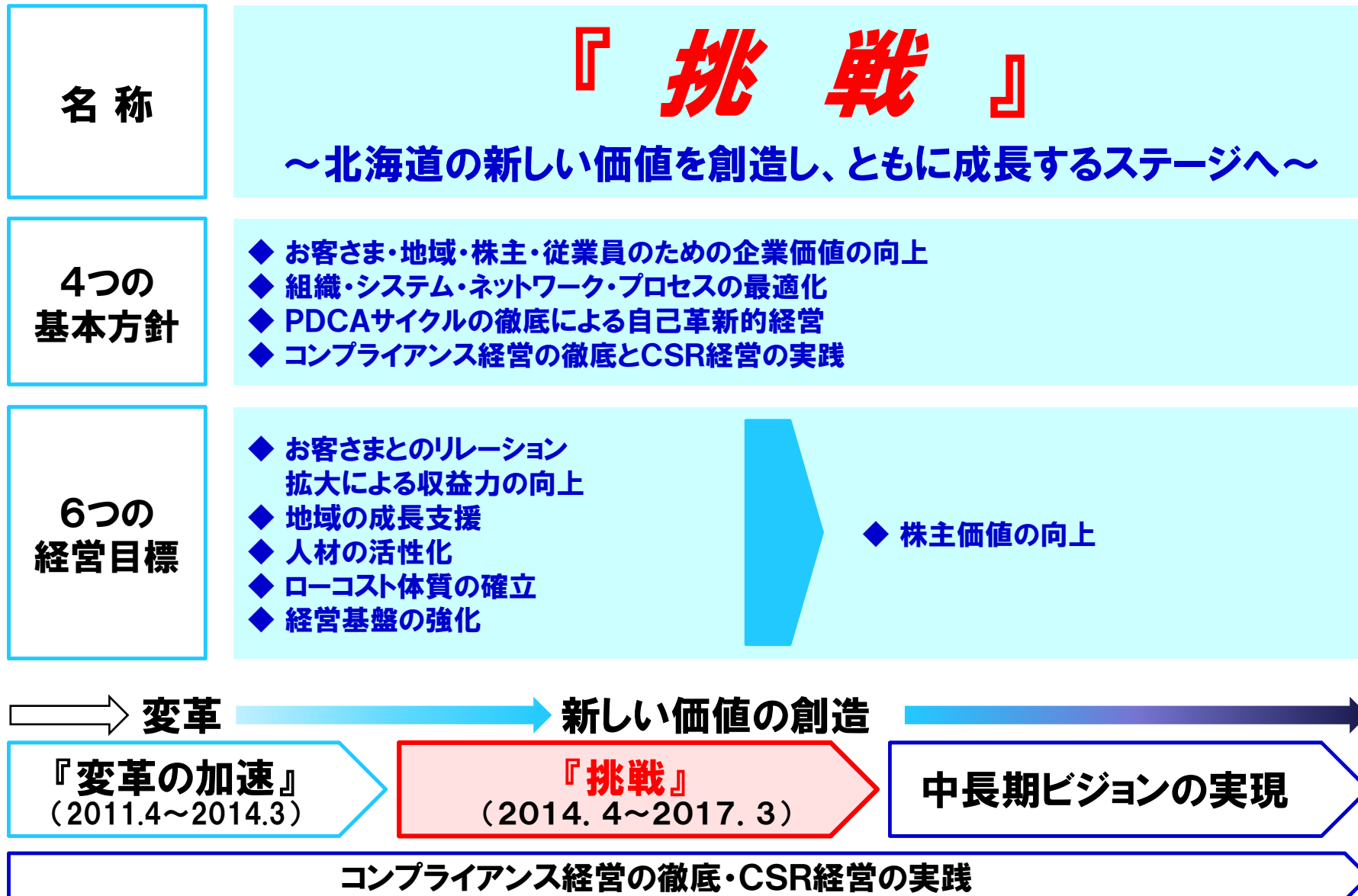


6. 経営強化計画の達成状況

2014年3月期(計画最終年度)は①～④の全てを達成。

		11. 3期 計画の始期	14. 3期			
			計画	実績	計画比	達成状況
①	コア業務純益	317億円	332億円	764億円	+432億円	○
②	業務粗利益経費率 (機械化経費除く)	55.72%	54.36%	33.94%	▲20.42%	○
	経費 (機械化経費除く)	613億円	604億円	579億円	▲24億円	
	業務粗利益	1,100億円	1,111億円	1,707億円	+596億円	
③	中小企業信用供与額	18,312億円	18,712億円	18,879億円	+167億円	○
	中小企業信用供与額の 総資産に対する割合	24.81%	24.85%	24.01%	▲0.84%	
	総資産	73,784億円	75,272億円	78,626億円	+3,354億円	
※「供与額」「割合」のいずれかの達成が求められている。						
④	経営改善支援等 取組先の割合	2.41%	2.70%	3.16%	+0.46%	○
	経営改善支援等 取組先数	796先	881先	978先	+97先	
	取引先企業総数	33,027先	32,550先	30,897先	▲1,653先	

1. 中期経営計画の概要



2. 中長期ビジョン

【中長期ビジョン】

北海道の新たな道標と価値の創造を担う銀行へ

お客さま満足・地域貢献・従業員満足で地銀No.1を目指す

【中長期ビジョンの実現に向けた方向性】

「北海道の可能性」と「北洋銀行の強み・独自性」の相乗効果により、
地域経済の活性化とデフレ脱却に向け『挑戦』し、
北海道の新たな道標と価値の創造を目指します。

北海道の可能性

- ◆高齢者増加によるシルバービジネスの進展
- ◆高品質な食品産地としての可能性
- ◆再生可能エネルギー利用の拡大
- ◆観光のポテンシャル
- ◆地政学的優位性
- ◆外部環境の変化に伴う機会の増加

北洋銀行の強み・独自性

- ◆道内最大の顧客基盤＝最大のデータ・情報量
- ◆道内最大の店舗・ATM網
- ◆多彩なコンサルティング機能
- ◆高い地域密着力
- ◆豊富な人材

相乗効果の発揮

人材のフル活用

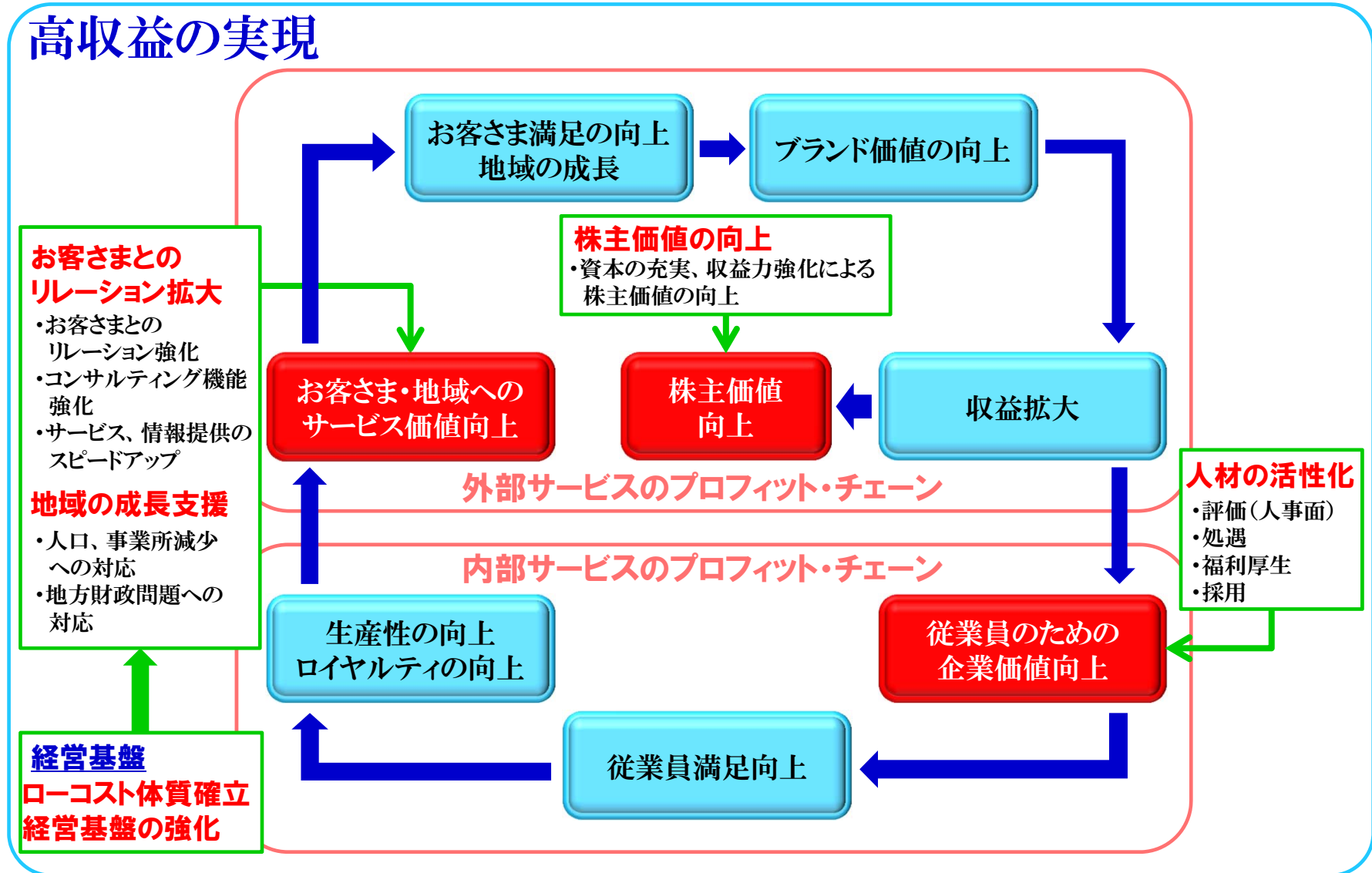
域内を還流する形での
資金供給

蓄積・分析した情報の
迅速な発信

北海道のポテンシャルを実現し、お客さまや地域の発展に寄与

3. ビジネスモデル

【中長期ビジョンの実現に向けたビジネスモデル】



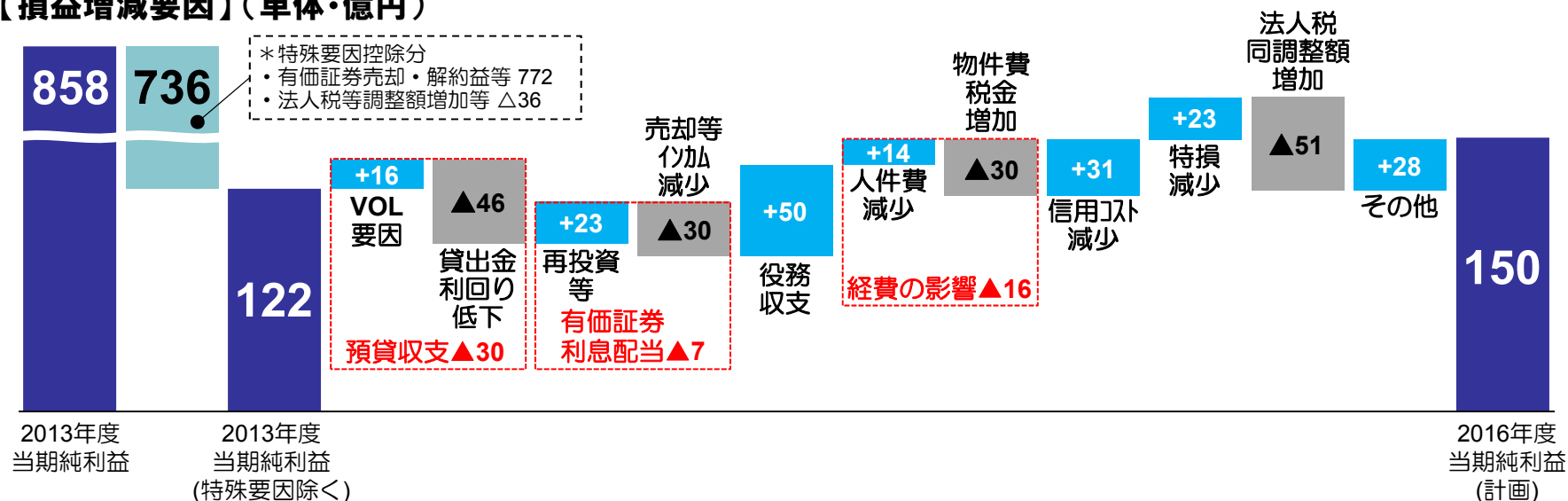
4. 計数計画



単体	2013年度		2014年度計画	2016年度計画	3年間増減 ②-①
	実績値	*実質ベース①			
コア粗利益	1,493億円	984億円	945億円	1,004億円	+20億円
経費	729億円	729億円	745億円	745億円	+15億円
コア業務純益	764億円	255億円	200億円	260億円	+5億円
信用コスト	71億円	71億円	39億円	41億円	▲30億円
経常利益	950億円	178億円	190億円	230億円	+52億円
当期純利益	858億円	122億円	115億円	150億円	+28億円
預金・NCD平残	7兆1,058億円		7兆1,733億円	7兆2,800億円	+1,742億円
貸出金平残	5兆4,236億円		5兆4,297億円	5兆5,500億円	+1,264億円

*2013年度は、特殊要因として有価証券の売却・解約益等772億円のほか、法人税等調整額の増加等が約36億円発生しており、これを控除しております。

【損益増減要因】(単体・億円)



5. 基本戦略マップ

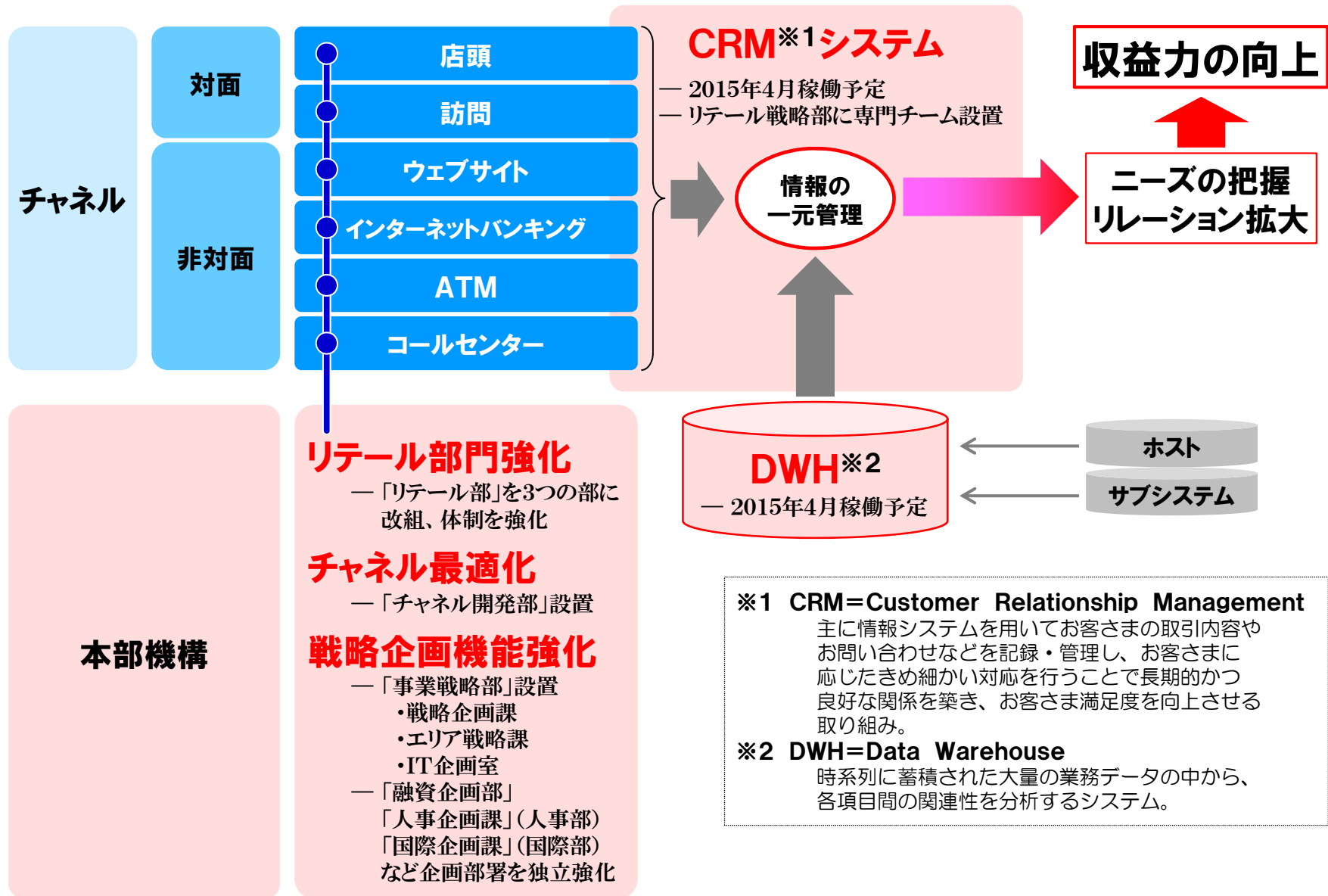


(括弧内の数値は、2016年度寄与額、収益は純利益ベース)

	全社戦略	リテール戦略	法人公金戦略
(1) お客さまとのリレーション 拡大による収益力向上	<ul style="list-style-type: none"> ◆サービス・情報提供のスピードアップ ◆チャネルの最適化 ◆お客様満足度の向上と高度化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆総合取引の強化 (収益寄与額+43億円) (平残寄与額+289億円) ◆コンシューマーファイナンスの強化 (収益寄与額+15億円) (平残寄与額+304億円) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆総合取引の強化 (収益寄与額+11億円) ◆アライアンスの強化 ◆コンサルティング機能の強化 (収益寄与額+33億円) (平残寄与額+1,946億円)
(2) 地域の成長支援	<ul style="list-style-type: none"> ◆本部横断施策による地域活性化支援 	<ul style="list-style-type: none"> ◆相続・贈与の相談力強化 (遺言信託取扱累計1,300件) (教育贈与資金取扱255億円) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆マーケット減少への対応強化 (収益寄与額+1億円) (平残寄与額+63億円) ◆地方財政問題への対応強化
(3) 人材の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ◆従業員満足度の一層の向上 ◆経営相談力の向上 ◆活躍の場の拡大 		
(4) ローコスト体質の確立	<ul style="list-style-type: none"> ◆効率化の推進 ◆リスク管理の強化・高度化 		
(5) 経営基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ◆ガバナンスの強化 ◆コンプライアンス経営の徹底 ◆お客さま保護の向上 ◆システム基盤の維持向上 ◆CSR活動の積極的な展開 ◆有価証券ポートフォリオの再構築 ◆グループ総合力の発揮 		

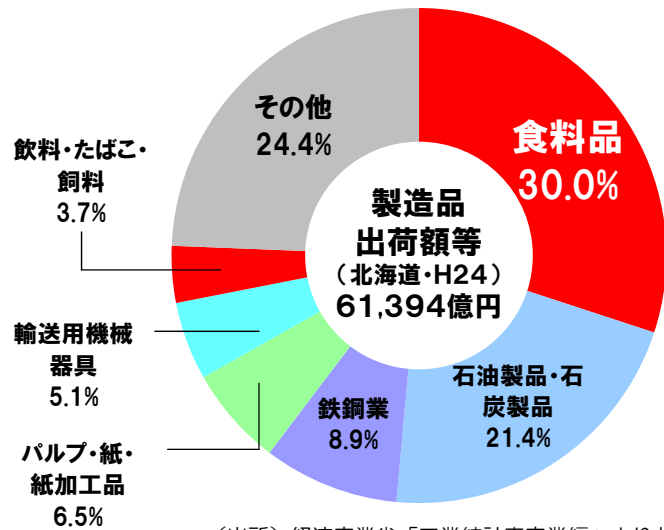
株 主 価 値 の 向 上

1. お客さまとのリレーション拡大



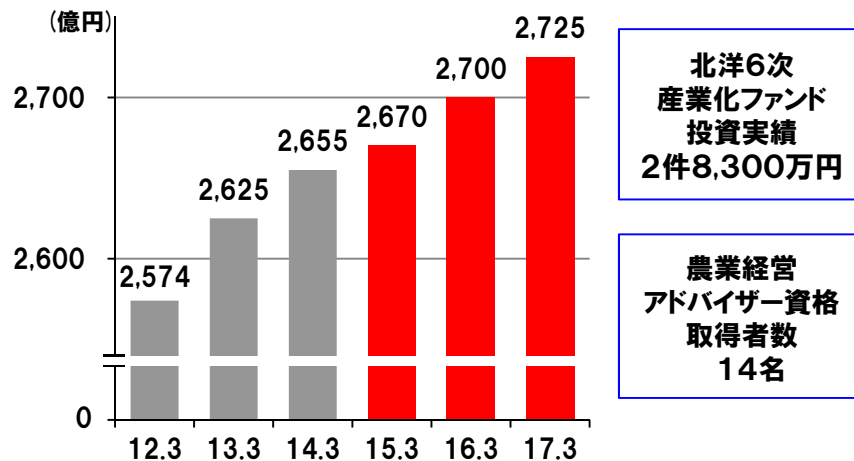
2. 地域の成長支援①

食品加工業は基幹産業の一つ

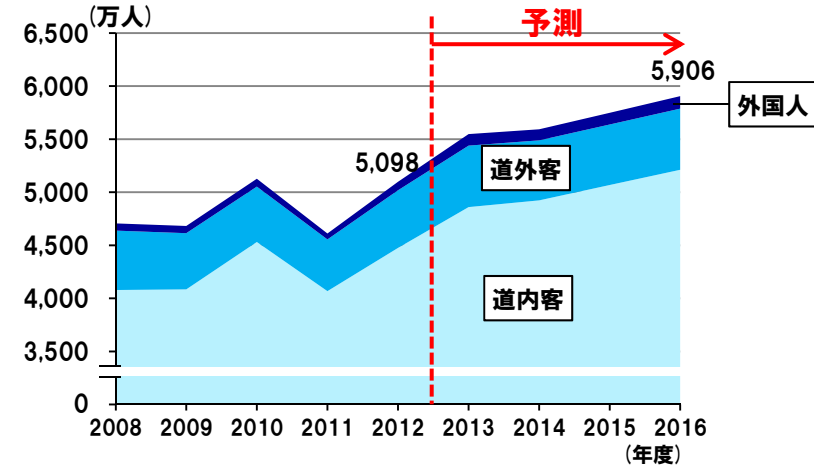


(出所) 経済産業省「工業統計表産業編」より北洋銀行作成

フードビジネス関連融資・残高計画

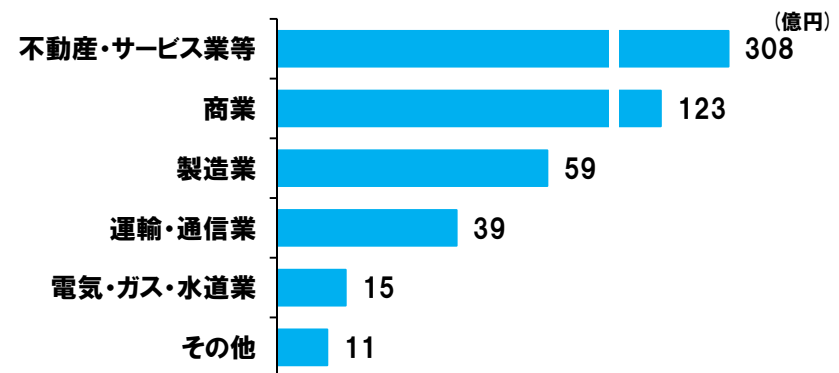


北海道の観光入込客数は引き続き増加



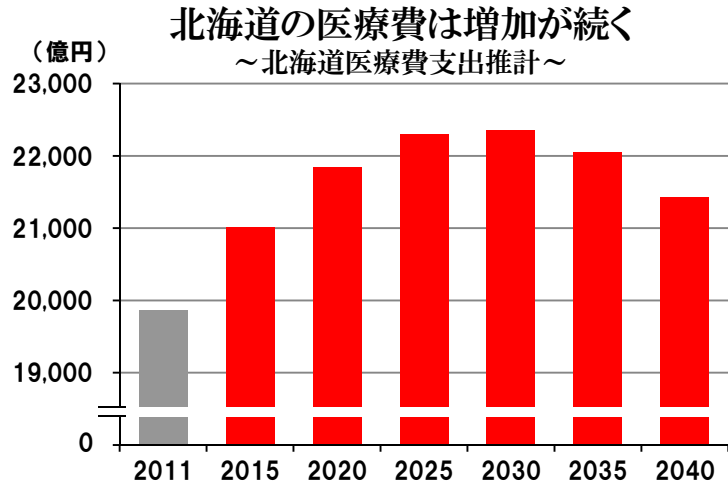
(出所) 北海道経済部観光局「北海道観光入込客数調査」
2013年度以降は北海道二十一世紀総合研究所の推計

観光産業の経済波及効果による
当行融資増加額(2012年度→2016年度)の試算

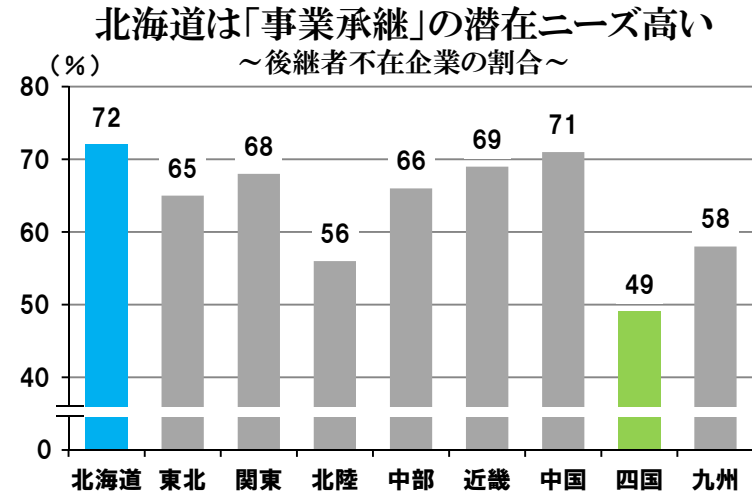
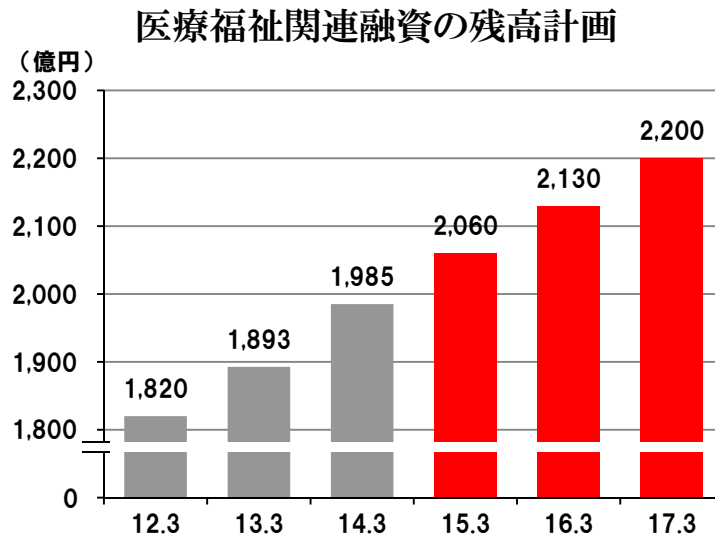


(出所) 「第5回北海道観光産業経済効果調査」「道民経済生産」により北洋銀行試算。

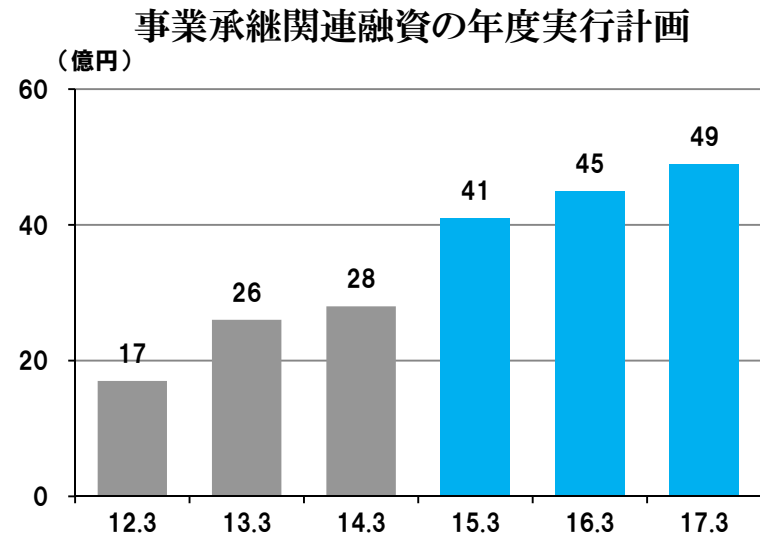
3. 地域の成長支援②



(出所) 社会保障人口問題研究所・厚生労働省データより北洋銀行推計



(出所) 帝国データバンクデータより北洋銀行作成

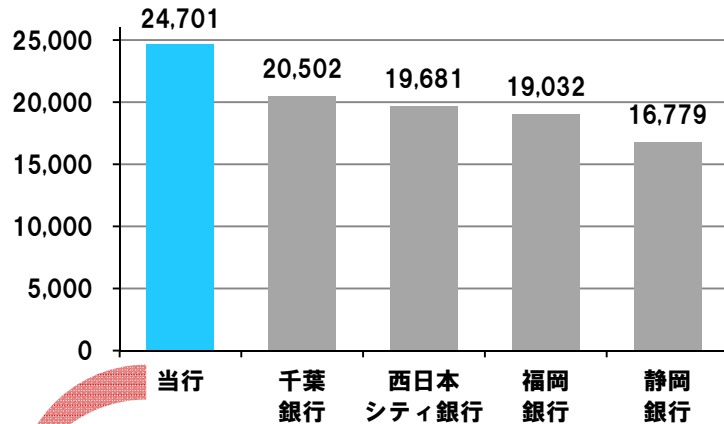


(※) 2014.3期はこの他に大口特殊案件45億円の実績あり。

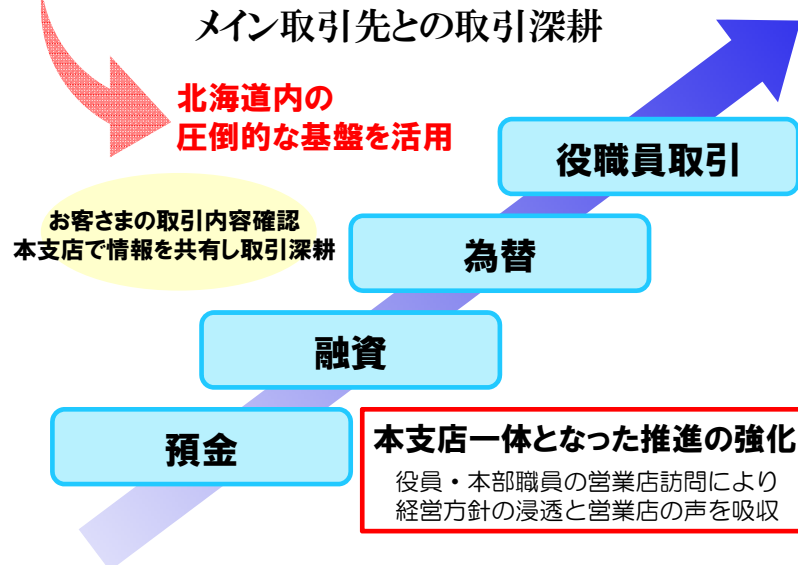
4. 法人総合取引・PPPへの取組み推進



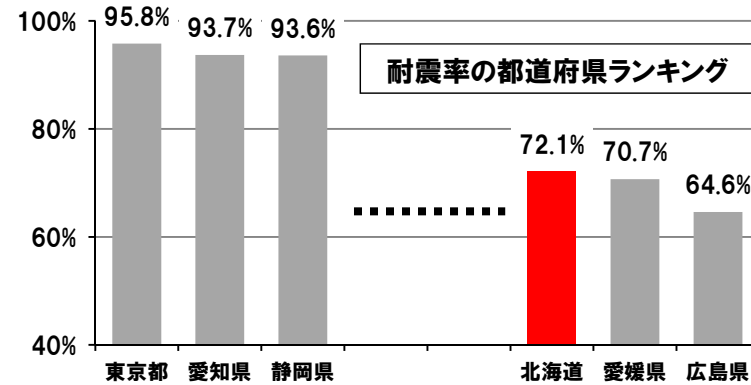
地域銀行で全国No.1のメイン取引先数



(出所) 帝国データバンク「全国メインバンク調査」(2013.11公表)

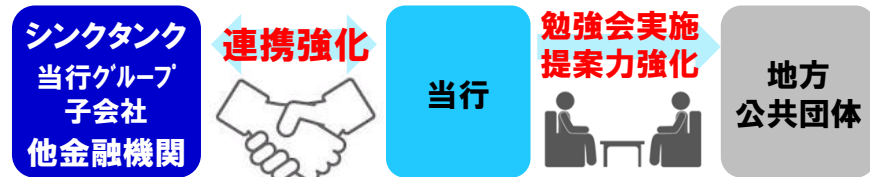


北海道の公共施設等の耐震率は低い
～インフラ整備の潜在ニーズが高い～



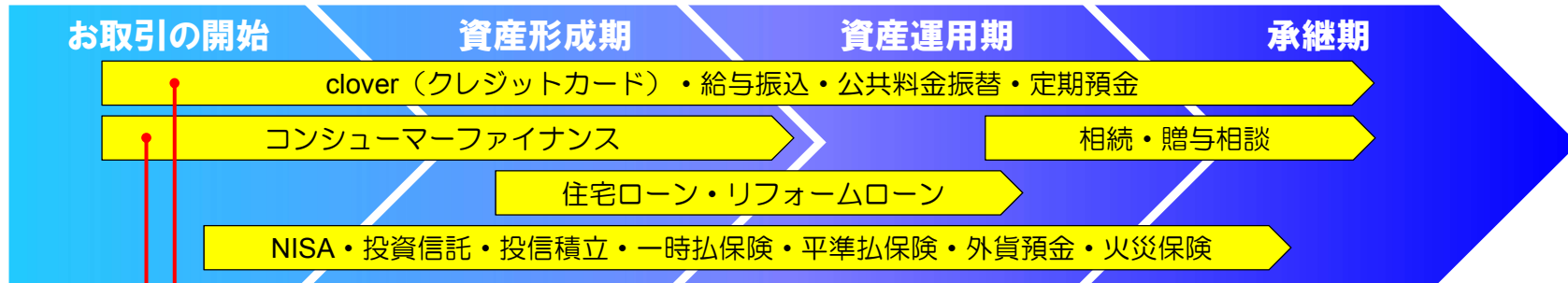
(出所) 消防庁「防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査結果」(2014.2)

PPP/PFI※への取組み推進



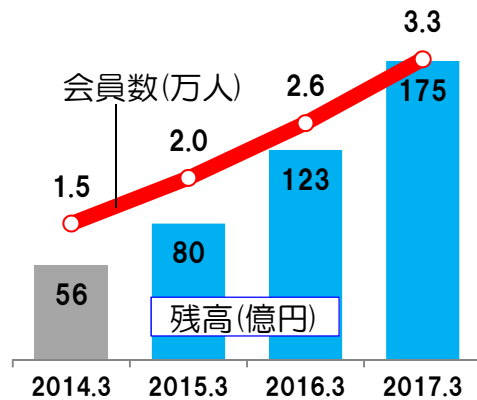
- ※ **PPP=Public Private Partnership**
公共サービスに市場メカニズムを導入することを旨に、サービスの属性に応じて民間委託、PFI、独立行政法人化、民営化等の方策を通じて、公共サービスの効率化を図る。
- ※ **PFI=Private Finance Initiative**
PPPの実施手段の一つ。公共サービス（公共施設の建設、維持管理、運営等）に民間の資金、経営能力及び技術能力を導入し、国や地方公共団体等が直接実施するよりも効率的かつ効果的に公共サービスを提供すること。

5. 個人総合取引の拡大



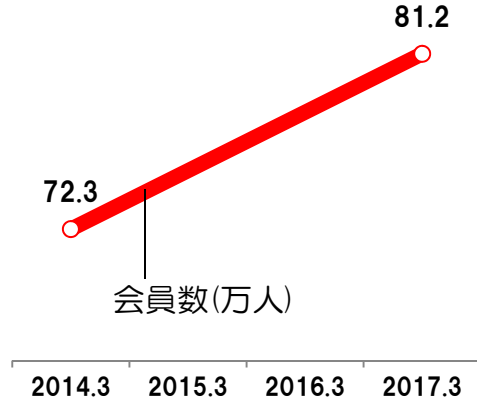
コンシューマーファイナンスの推進強化

カードローン・アルカ推進計画



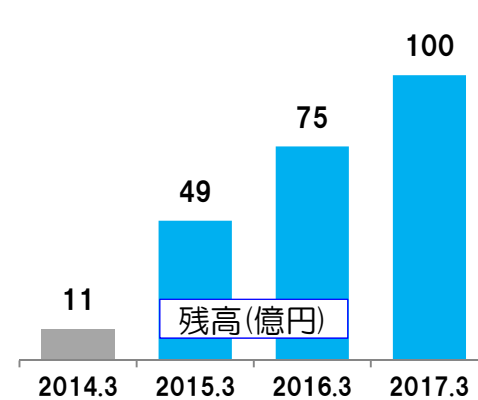
- ・利便性をアップした「スーパーアルカ」の発売開始
- ・コールセンターなど非対面チャネルでの営業強化

clover推進計画



- ・商品性向上 (アライアンス強化)
- ・ネット申込による会員増強
- ・ファイナンス取引推進

ATMカードローン残高計画

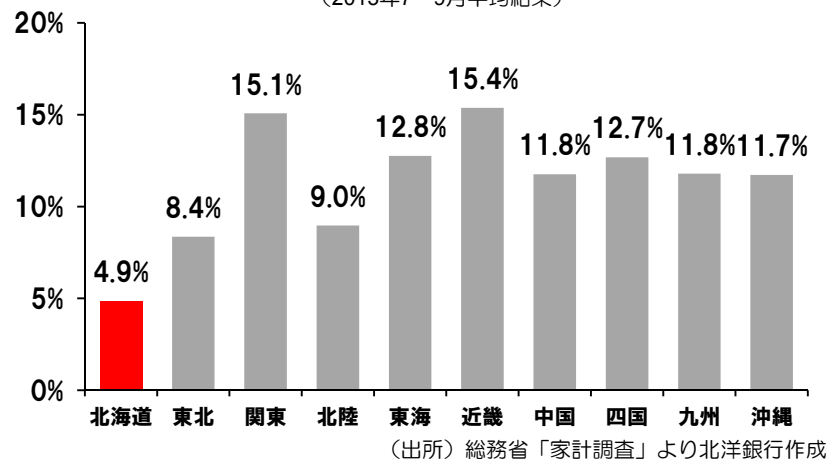


- ・ローコストでの推進 (本商品の特徴)
- ・対象者の拡大検討

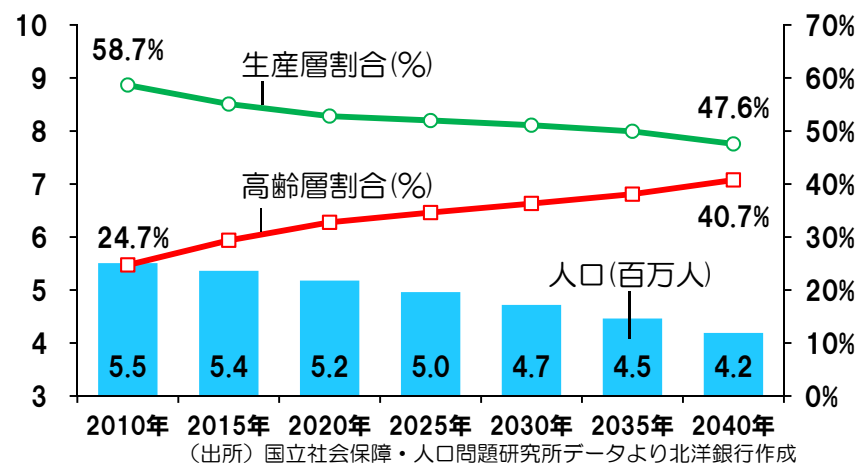
6. 預かり資産、相続・贈与取引の推進



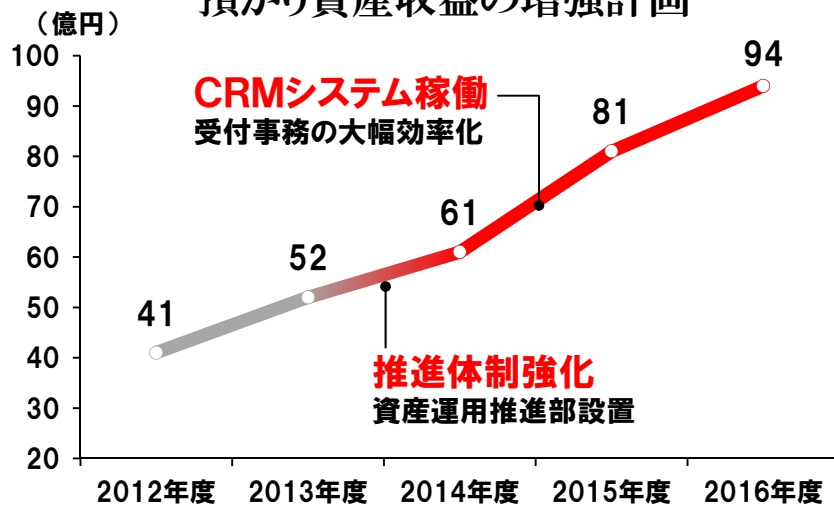
貯蓄に占める有価証券の割合が低い
～貯蓄に占める有価証券の割合～
(2013年7～9月平均結果)



北海道も人口減少と高齢化が進む
～北海道の将来人口推計と高齢化の進展～



預かり資産収益の増強計画

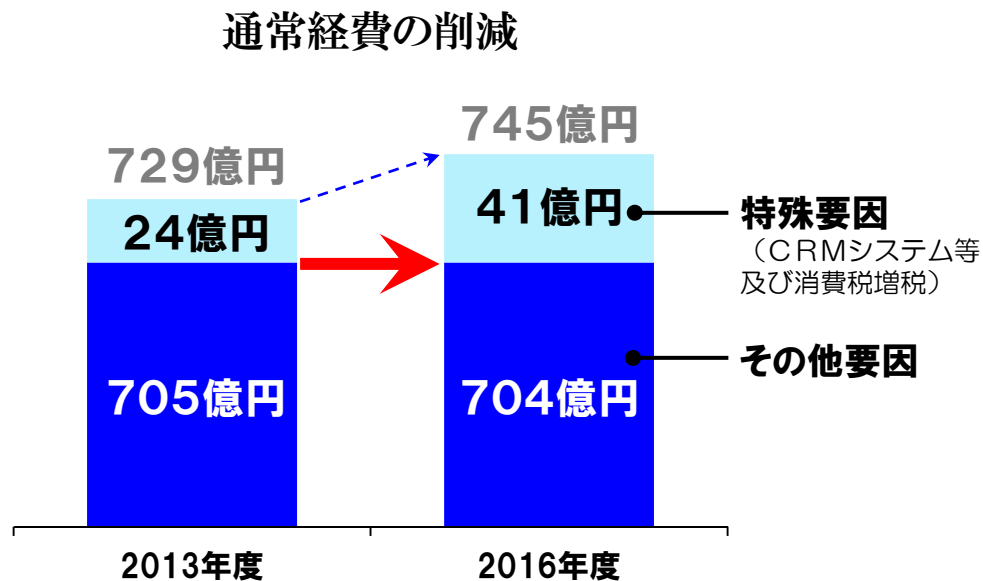


相続・贈与の相談力強化

推進体制強化
専門部署(資産管理コンサルティング課)設置

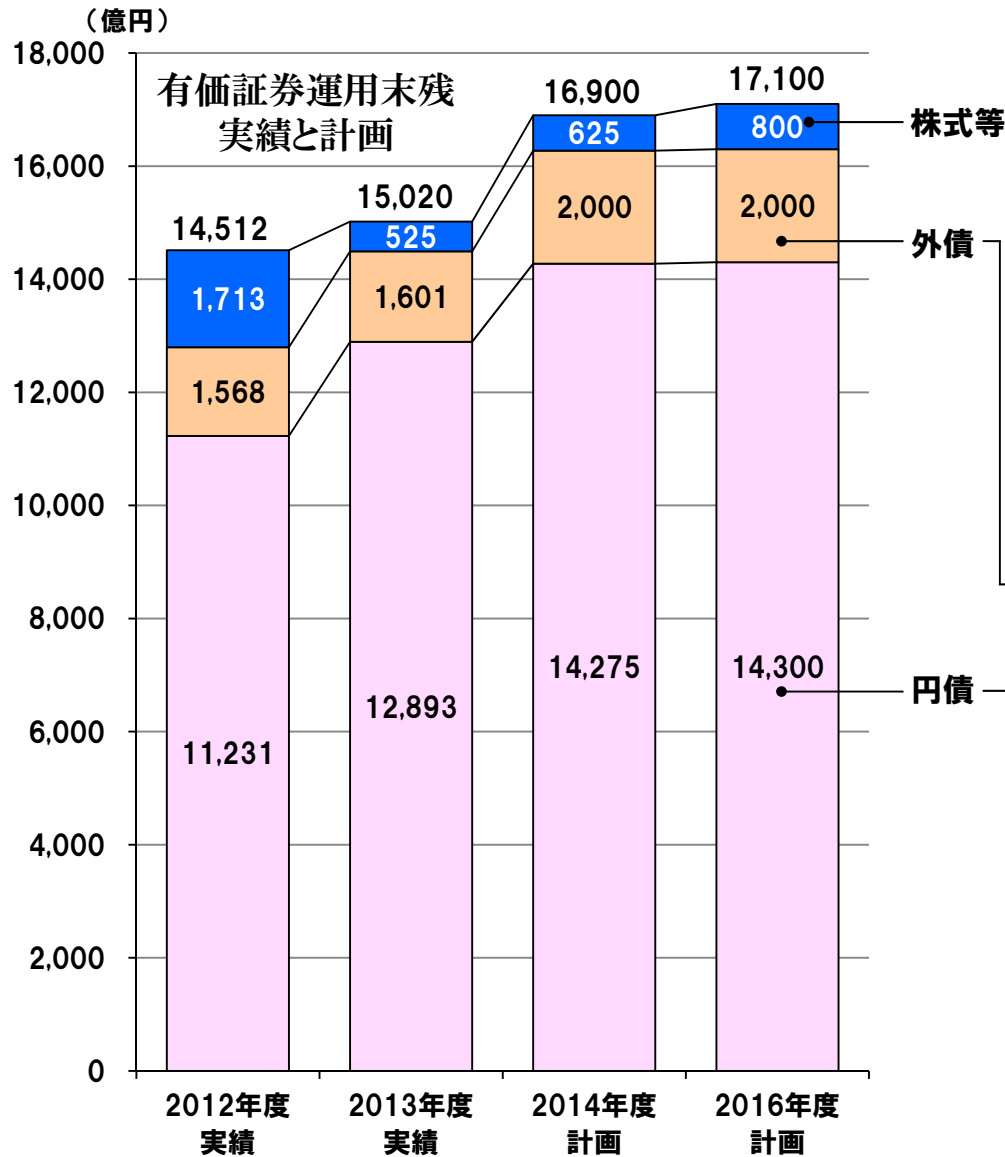
<p>遺言信託 取扱い計画</p> <p style="font-size: 2em; color: blue;">1,300件</p> <p>(計画期間累計)</p>	<p>教育贈与資金 取扱い計画</p> <p style="font-size: 2em; color: blue;">255億円 3,500件</p> <p>(2015/12制度終了まで累計)</p>
--	---

7. ローコスト体質、人材の活性化



- 活躍の場の拡大**
- 女性**
 - 本部企画部門、融資部門などへ積極配置
 - キャリア意識向上による女性管理職養成促進
 - シニア**
 - 能力や経験を生かせる検証業務など活躍の場の拡大
 - キャリアデザイン策定支援
 - パートタイマー・障がいを持った職員**
 - 事務簡素化、推進体制変化を踏まえた活躍の場の拡大

8. 有価証券ポートフォリオの再構築



株式等:

- ETF、REITなどを中心に慎重に買い増し。
- 当面、有価証券投資額の5%前後目途。

外債投資:

- 為替フルヘッジを継続する計画。
- デュレーションを3.0年程度に維持。
- 米国債、独国債などを中心とし、流動性重視。

円債投資:

- 国債、地方債を中心に積み上げ。
- デュレーションを3.0年程度から3.5年程度に長期化。

※市場の状況等を踏まえ、機動的に運用方針の見直しを実施。

1. 自己資本の状況

2014年3月末の単体自己資本比率は10.00%(バーゼルIIIベース)。

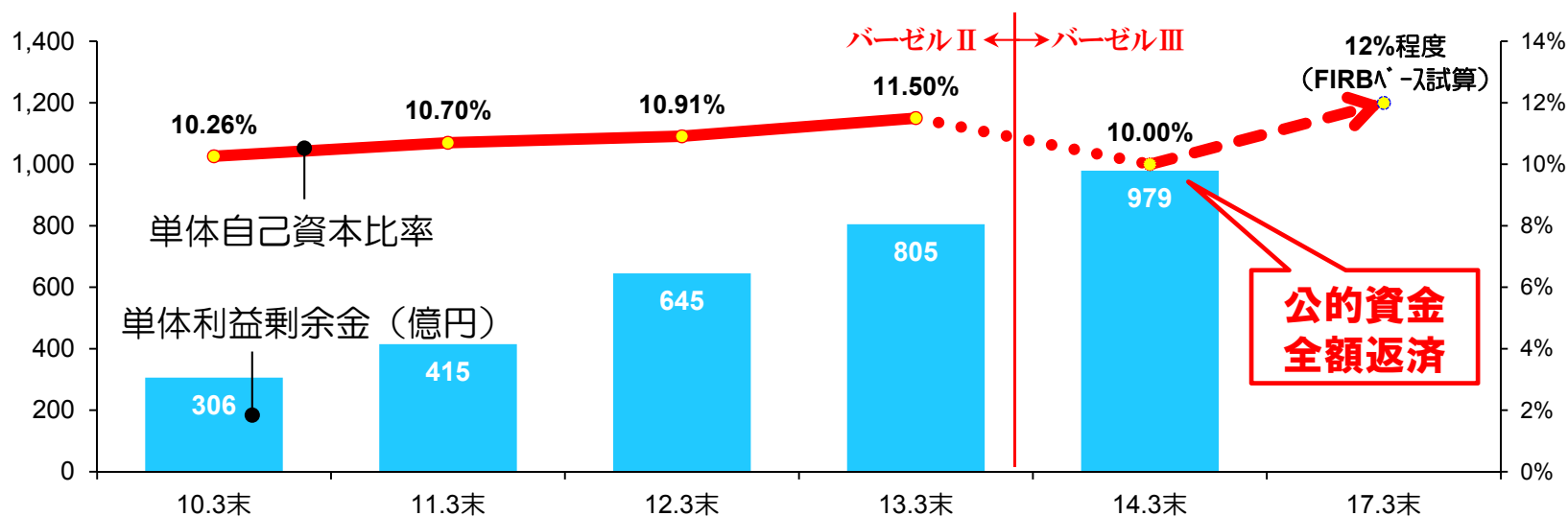
公的資金の全額返済により、バーゼルIIベースの前年度実績11.50%から低下したものの、10%の水準を維持。

(億円)

バーゼルIIIベース・単体	2014.3末
自己資本比率	10.00%
自己資本の額	3,520
コア資本にかかる基礎項目の額	3,520
コア資本にかかる調整項目の額	—
リスクアセット等の額の合計額	35,180

(ご参考) (億円)

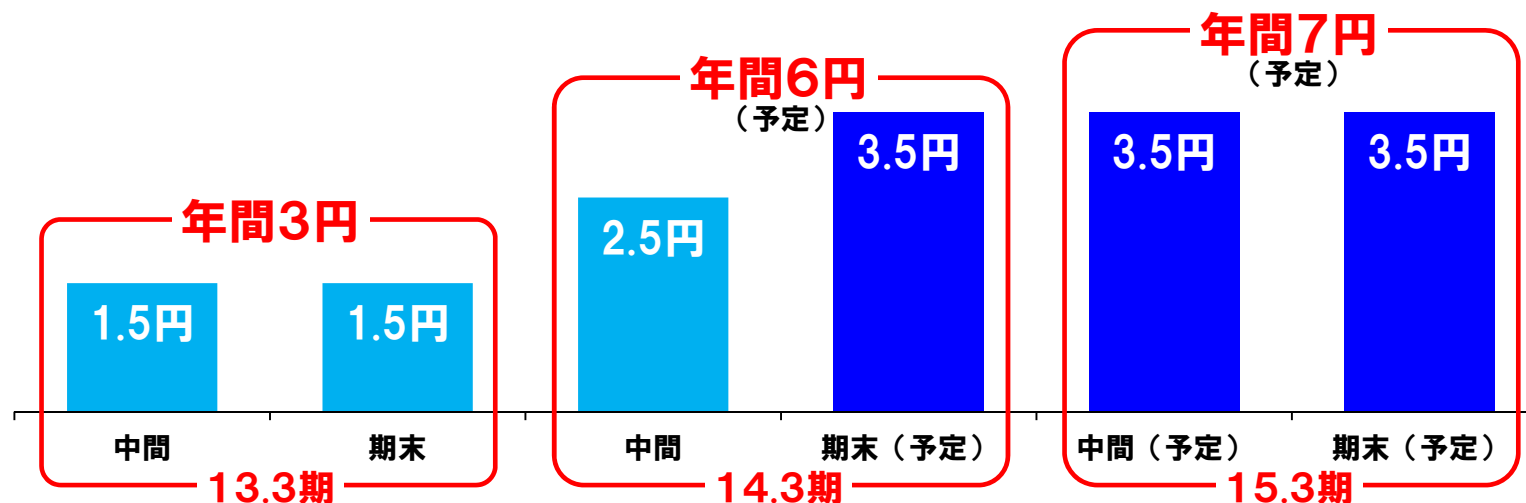
バーゼルIIベース・単体	2013.3末
自己資本比率	11.50%
自己資本	4,020
Tier I	2,994
Tier II	1,035
控除項目	9
リスクアセット等	34,933



2. 配当方針

① 2014年3月期期末および2015年3月期の普通株式配当方針

2013年度に公的資金を全額返済、公的資金に対する配当負担が減少したことから、これを原資の一部として、普通株主の皆さまへの還元を強化すべく、2014年3月期期末は1円増配の3.5円とする予定。2015年3月期は中間・期末とも3.5円、合計7円配当とする予定。



② 業績連動配当方針について

普通株主の皆さまに対する利益還元の一層の充実を目指し、札幌北洋ホールディングスにおいて2008年3月期より業績連動配当制度を導入。極力早期の再開を目指す。

【 配当ルール 】

配当金 = 「普通配当金」 + 「業績連動配当金」

1株当たり年10円を予定

通期の連結当期純利益が200億円を上回る場合に、その超過額の30%を目途にお支払いする予定